市民と議会をつなぐ

市議会だより

SHINJO SHIGIKAI DAYORI

9月定例会
No.174
2026.11.11



新庄藩主戸沢家墓所（国指定史跡）

新庄藩主戸沢家墓所は、江戸時代最上地方一円を治めた戸沢家歴代の墓所。太田の瑞雲院境内（六棟）と、上西山の桂嶽寺境内（一棟）の二カ所にあり御霊屋（おたまや）と呼ばれている。基本的には同一様式で、総欅の単層宝形造り。石場の上に土台を据え、丸柱を建て、柱間に厚い板を横にはめ込んで壁としている。天井は格天井、屋根は萱葺きであるが、桂嶽寺御霊屋のみは、木羽葺きに変えられた。墓所は、歴代藩主の御霊屋が、ほぼ創建当時のままに現存し1700年代初期から約100年の廟（びょう）建築の様式の変化を示す例として貴重であることから、昭和62年史跡に指定された。

令和7年度決算審査2日間 …… P4～5
12人が一般質問 …… P6～12

新庄市議会HP

8月臨時会

8月7日、議案1件、令和7年度補正予算2件を原案のとおり可決しました。

審議された議案等

種類	番号	件　名	結果
【市長提出】			
議案	第66号	令和8年度新庄市一般会計補正予算（第2号）	可決
	第67号	令和8年度新庄市水道事業会計補正予算（第1号）	
	第68号	新庄市水道給水条例の一部を改正する条例について	

9月定例会

初日、9月11日、報告3件を受け、人事案件4件に同意し、議案1件を原案のとおり可決しました。最終日、9月30日、令和7年度決算5件を認定、1件を認定及び可決し、議案5件、令和8年度補正予算6件を原案のとおり可決しました。また、追加提案された議会案2件、決議案4件を原案のとおり可決しました。

審議された議案等

種類	番号	件　名	結果
【市長提出】			
報告	第13号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	－
	第14号	一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告について	
	第15号	令和7年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	
諮問	第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
	第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
	第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
議案	第69号	令和7年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第70号	令和7年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	第71号	令和7年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	第72号	令和7年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	第73号	令和7年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
	第74号	令和7年度新庄市下水道事業会計決算の認定について	認定
	第75号	令和8年度新庄市一般会計補正予算（第3号）	可決
	第76号	令和8年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
	第77号	令和8年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	
	第78号	令和8年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	
	第79号	令和8年度新庄市水道事業会計補正予算（第2号）	
	第80号	令和8年度新庄市水道事業会計補正予算（第1号）	
	第81号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意
	第82号	わらすこ広場改修業務委託契約の締結について	可決
	第83号	新庄市一般職の職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	
	第84号	新庄市立学校設置条例の一部を改正する条例について	
	第85号	新庄市印鑑条例の一部を改正する条例について	
	第86号	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	
	第87号	市道路線の認定について	
【議会提出】			
議会案	第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	可決
	第2号	中学校の給食費の無償化に向けた国による予算措置を求める意見書の提出について	
決議案	第1号	「新庄藩戸沢家の歴史を活かした地域価値の創出に関する政策提言書」の提出に関する決議について	
	第2号	「不登校への対応を中心とした多様な学びの確保に関する政策提言書」の提出に関する決議について	
	第3号	「子どもを中心とした居場所・遊び場に関する政策提言書」の提出に関する決議について	
	第4号	「新市庁舎整備を契機とした公共施設の複合化推進に関する政策提言書」の提出に関する決議について	

議案等に対する議員の賛否

賛否の分かれた議案等をお知らせします。○→賛成　●→反対

議案等番号 ＼ 会派名	新政・結の会										共に創る市民の会					会派に属さない議員		採決結果
	小嶋冨弥	小野周一	髙橋富美子	佐藤卓也	山科正仁	山科春美	渡部正七	鈴木法学	辺見孝太	鈴木啓太	坂本健太郎	田中功	伊藤健一	今田浩徳	新田道尋	佐藤悦子	亀井博人	
議案第69号	令和7年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第72号	令和7年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第74号	令和7年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	認定
議案第87号	市道路線の認定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	可決
請願第3号	高齢者の外出支援および日常生活の利便性向上に向けた「高齢者タクシー利用補助券」の交付を求める請願	●	●	●	－	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	●	不採択

※議長は採決に参加しません。

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
地方財政の充実・強化に関する請願	新庄市職員労働組合 執行委員長　松田　吉弘	鈴木　啓太 辺見　孝太 鈴木　法学	採択
新庄市立中学校における学校給食費の無償化および国への財源措置要請を求める請願書	監物　雄一郎	辺見　孝太 鈴木　啓太 鈴木　法学	採択
高齢者の外出支援および日常生活の利便性向上に向けた「高齢者タクシー利用補助券」の交付を求める請願	三宅　美恵子	佐藤　悦子	不採択

市議会だより第173号のお詫びと訂正

紙でお配りしております市議会だより第173号（令和8年7月27日発行）の記事に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

2ページ　人事案件（農業委員会委員）

正　奥山　裕氏　氏　　誤　奥山　裕　氏

人事案件

9月11日（定例会初日）において同意された人事案件4件をご紹介します。

■人権擁護委員
柿崎（かきざき）正弘（まさひろ）氏
佐藤（さとう）隆（たかし）氏
中川（なかがわ）伸昭（のぶあき）氏

■新庄市教育委員会委員
斉藤（さいとう）浩昭（ひろあき）氏

※委員は議案番号順で掲載しています。

常任委員会の報告

総務文教常任委員会の主な質疑

●議案第83号　新庄市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

【主な意見】

国の改正が令和7年に行われており、市としてもっと早く条例改正すべきではなかったか。

●請願第1号　地方財政の充実・強化に関する請願

【主な意見】

人件費を含め、地方財政を安定的に確保するため、必要な財政措置を講じるよう国に要望すべき。

産業厚生常任委員会の主な質疑

●議案第87号　市道路線の認定について

Q　市道認定の経緯は。

A　県がバイパスを工事したことで、県道新庄戸沢線が二重管理となるため、該当路線を市道へ移管することについての問合せがあったことから、平成27年度より市道認定に向けて協議を開始した。

義援金について

令和8年熊本地震の被災地の復旧・復興に役立てていただくため、新庄市議会として10月1日に九州市議会議長会へ義援金を拠出しました。

れたか!!

決算特別委員会の
動画はこちらから

24日

25日



かむてん© 新庄市×冨樫義博

一般会計【歳入】

固定資産税（収入未済額）

Q 市税全体の収入未済額が1億9366万円であり、その中でも固定資産税の収入未済額が1億2833万円と全体の66％を占めており、高額となっている。その主な要因を伺う。

A 収入未済の主な要因は高額滞納者がいること、不納欠損の主な要因は固定資産税があるものの相続人が不明であったり、差し押さえる財産がないことなどであると認識している。

利子及び配当金

Q 金利の上昇により基金利子が大幅に増加した。基金の預入れにあたって見積合わせを行っているとのことだが、入札などを検討すべき段階ではないか。

A 見積合わせの際も預入期間や金額を提示したうえで行っており、入札とほぼ同様の形で進めている。

財政調整基金繰入金

Q 財政調整基金からの繰入額が前年度より大きく増加した要因を伺う。

A 昨今の物価高騰などが歳出増に影響し、繰入額が増える一因になっていると考えている。

行政代執行弁償金

Q 収入未済額5124万1千円について、市ではどのような収納対策を行っているのか。また、収入未済額を縮減するために、今後どのような対応を予定しているのか。

A 相手方の決算書に基づいてヒアリングを行い、その中で、毎年全額を早期に支払っていただくようお願いしているが、実際には最大限支払いをしていただけるよう協議している。相手方の収入が増えないということもあるが、現実的に支払える額を着実に支払っていただくよう進めていく。

一般会計【歳出】

AI音声認識文字起こし支援ソフト使用料

Q 文字起こし支援ソフトとは、会議録などの作成ツールのことか。

A 会議などで発言した内容を文字に起こすソフトである。市で様々な会議を開催しているが、必要に応じて使用し、業務の効率化を図っている。

市民相談事業費

Q 通信販売トラブル、訪問販売トラブル等、市民からの消費生活相談件数が増加しているが、相談しやすいように工夫していることはあるか。

A 消費生活に関する知識を持った消費生活相談員を配置しており、全国の事例などを活用しながら様々な相談にお応えできるよう体制を整えている。

市営バス運行事業費

Q 市営バス土内線・芦沢線の利用が減少した反面、まちなか循環線の利用者数は10118人と増加した。この利用実績をどう評価しているか。

A 土内線はバスを利用する萩野学園の児童が、芦沢線は高齢者の利用が減少したことが要因である。まちなか循環線の利用者は令和2年度が約4800人であり、出前講座などにより利用の仕方が周知されたためであると考えている。

地域医療確保対策事業費

Q 医療や福祉の分野における住民サービスの需要等を把握するためニーズ調査を行ったとあるが、調査結果を踏まえどのようなことを検討したのか。

A この調査で、新庄市で充実してほしい診療科の1位は眼科であった。そうしたことも踏まえ、令和8

令和7年度 決算特別委員会の審査から

有効に使わ

9月24・25日の決算特別委員会において、一般会計については25日に反対・賛成討論が1件ずつ表明されましたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決し、9月30日本会議において賛成多数で認定されました。一般会計と特別会計の決算額は、歳入319億9,643万円（前年度比5.9％増）、歳出300億9,914万円（前年度比4.4％増）、実質収支17億1,463万円（前年度比71.1％増）となりました。

※掲載している文章は、抜粋し、要約したものです。詳しくは二次元コードから動画をご覧ください。

年度より診療所開設に対する補助を創設し、現在募集しているところである。

農業振興費

Q 農業振興費の不用額が生じた理由を伺う。

A 担い手総合対策支援事業等における機械等の導入に関し、額の確定によって補助額が減額されたため、不用額が生じた。

観光振興対策事業費

Q 観光客数・入込客数だけでなく、観光消費額や滞在時間、宿泊率なども観光振興の成果として把握していく考えはあるか。

A 具体的な目標設定をするにあたり、その数字をどれだけ捕捉できるかも重要であると考えている。それも踏まえ、成果を図るための指標については今後検討したい。

空き家現地調査等業務委託料

Q 空き家現地調査の結果をホームページ等で公表する予定はあるか。

A 所有者などが分からないような範囲で公表することになるため、そうした部分を精査したうえで、できる方法を考えたい。

ハザードマップ作成業務委託料

Q ハザードマップ配布後、市民が自宅周辺の浸水リスクや避難先について改めて理解したかどうか検証しているのか。

A 地域防災マネージャーによる講座の中でハザードマップを活用しながら、どのような危険があるのかという話もしており、徐々に周知されているものと認識している。

Q ハザードマップを市公式ＬＩＮＥから簡単に閲覧できるようにしているのか。

A 市公式ＬＩＮＥでは作成したことの周知のみ行った。ハザードマップのデータは市ホームページで公開している。

ＩＣＴ教育振興事業費

Q 学区統合によって学校数が変わることを踏まえ、現在保有しているＩＣＴ機器を再編後にどのように集約・更新していくのか。

A この度購入したＩＣＴ機器のうちタブレット端末については、児童生徒１人につき１台を配布しており、学校統合しても児童生徒数が変わるわけではなく、新たな学校で端末を使用することとなる。

国民健康保険事業特別会計

国保加入世帯の平均所得

Q 令和７年度の国保加入世帯の１人あたりの平均所得はいくらか。

A 所得算定のための基礎額を被保険者数で割ると、１人あたり67万5460円となる。

介護保険事業特別会計

介護人材確保に向けた取組

Q 介護人材の確保に向けて、定期的に研修を受講できる機会を設けてほしいとの声があるが、市としてできることはないか。

A 研修を実施する事業者は、山形県介護員養成研修事業者の指定を受ける必要があることから、研修受講機会の拡充について、もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会などを通じて県へ伝えたい。

一般質問

一般質問は、9月14日、15日、16日の3日間、12名の議員が行いました。
質問の項目及び要旨は、質問者の通告原稿に基づき掲載しています。

※掲載している文章は、抜粋し、要約したものです。詳しくは各議員の二次元コードから動画をご覧ください。

9月定例会一般質問の質問者と質問事項

渡部 正七
1.「高齢者福祉の充実」について
2.「地域樹木の安全管理と木質資源の地域内循環」について
3.「子どもと子育て家庭を支える地域づくり」について
4.「鳥獣被害対策」について P7

田中 功
1. 令和８年産米の米価下落対策について P7
2. 東北農林専門職大学との連携と学生の地域定着について P7
3. 陸羽西線の利用促進と今後の地域交通について

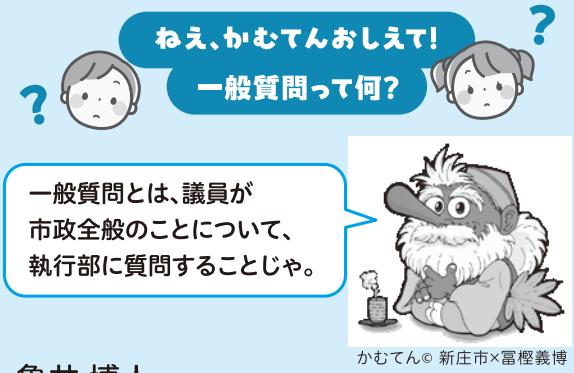
辺見 孝太
1. 防災計画における被害想定と災害時の対応について
2. 新庄まつりの観光振興とデジタル化について
3. 国の物流政策を踏まえた本市の物流拠点整備について P8

鈴木 啓太
1. 空き家対策について
2. 職員採用について
3. 健康寿命の延伸について P8
4. 子どもの読書教育について P8

鈴木 法学
1. 障がい児・者の「地域生活」と「保護者の就労」を支える切れ目のない支援体制の構築について P9
2. 環境と福祉を繋ぐ「食品トレーリサイクルシステム」を契機とした障がい者の就労環境と地域循環の発展について
3. 東北農林専門職大学との包括連携協定を契機とした空き店舗活用と地域人材の育成について

小嶋 冨弥
1. 新庄開府400年記念事業について
2. 学校教育について P9

伊藤 健一
1. 大規模地震に対する備えと避難所体制について P10
2. ガバメントハンターの役割と持続可能な鳥獣対策体制について P10



かむてん© 新庄市×冨樫義博

亀井 博人
1. 災害対応について P10
2. 米価と農業について P10

坂本 健太郎
1. 鳥獣被害と持続可能な捕獲体制について
2. こどもスマイルプランの評価と子どもの権利について P11
3. 地域学校協働活動の検証と推進体制について
4. 新庄神室産業高校の機能強化と地域人材育成について P11

佐藤 悦子
1. 高すぎる国民健康保険税の引き下げを P11
2. 介護の危機をくい止め、高齢者の人権と尊厳を守るために
3. 米価下落から農家を守るための支援を
4. 新庄市東山あじさいの杜は、新庄まつりに次ぐ観光の目玉、新庄の宝に

山科 正仁
1. 令和８年産米の米価下落が市政・農業経営・ふるさと納税に及ぼす影響について P12
2. 災害に強いまちづくりに向けた防災施策と河川源流部の整備について
3. 若者の発想を市政に取り入れる仕組みづくりについて P12

山科 春美
1. 行政評価について P12
2. 介護予防・健康づくりの推進について P12

質問動画はこちらから

快適な暮らしを支えるまちづくり



わたなべ　しょうしち
渡部 正七 議員

◎本市において、緊急銃猟はどのような体制と基準で実施しているのか。

市長　昨年9月1日に改正鳥獣保護管理法が施行されたことに伴い、市街地における緊急銃猟に対応するための緊急銃猟マニュアルを整備し、実施体制及び基準等を定めています。

内容は、ツキノワグマ等の危険鳥獣が市街地に出没し、人身被害が発生する危険性が高い状況となった場合に市関係課により対策本部を設置し、情報収集や現場指揮、実施判断を行い、鳥獣被害対策実施隊の実施主体である新庄猟友会が捕獲・追い払い等を実施する体制とするものです。

また、実施においては、新庄警察署のほか、県や最上広域消防本部等の関係機関と連携協力し安全を確保したうえで実施することとしています。

◎鳥獣被害対策の不要果樹伐採支援事業について、申請件数と内容を伺う。

市長　令和8年7月31日を申請期限として受け付けた本事業について、申請期限である7月末時点の申請件数は90本、申請額については約294万3000円です。

伐採対象木の樹種別の内訳は、柿が50本、栗が32本、すももが3本、くるみが2本、梨・梅・さくらんぼが1本ずつです。

本事業については、申請受付終了後にも相談が寄せられている状況です。来年度以降についても、継続して補助事業を実施できるような体制づくりを進めていきたいと考えています。



クマ出没特別警報が新たに設定

質問動画はこちらから

令和8年産米価下落対策について



たなか　いさお
田中 功 議員

◎米価下落と生産資材の高止まりが農業経営を圧迫している。営農継続と担い手確保のため、市独自の農業者支援策を講じる考えはないか。

市長　肥料・農薬や資材費、施設・機械の燃料費などが高止まりを続ける中、米価の下落が重なることは、農家の経営努力のみでは吸収しきれない厳しい状況にあると認識しています。

また、国においては、令和7年度からの5年間を農業構造転換集中対策期間と位置付け、令和9年度には水田政策の抜本的見直しが予定されています。

このように水田政策が大きな転換期を迎える中、本市としては、ナラシ対策や収入保険制度といった既存のセーフティネット施策の普及と確実な活用を図るとともに、スマート農業技術の導入をはじめとした省力化・低コスト化の取組を推進しているところです。

そのうえで、国・県の動向や新たな水田政策の具体化の状況、本市における米の生産・販売実績や収支状況を把握し、既存の制度で不足する部分や米価下落・コスト高騰等への対応は、JAや関係機関などと連携を図りながら、財源の確保も含めて柔軟に対応できるよう支援策の検討を進めます。

◎東北農林専門職大学の安定した学生確保と新庄・最上地域からの進学を促すため、大学や県と連携して市独自の支援策を検討する考えはないか。

市長　開学から3年が経過し、現在の学生数は120人と伺っており、安定した学生確保がなされていると捉えています。地元からの学生確保の取組については、大学と地元の小中高生との交流による進学意欲の喚起や、学生の地域イベントへの参加などによる大学の認知度の向上を推進しています。

このほか、オープンキャンパスに市PRブースを継続的に出展し、学生の住環境や暮らしへの支援について情報提供を行っています。



東北農林専門職大学全景

質問動画は
こちらから

道路・鉄道で物流拠点整備



辺見 孝太（へんみ こうた） 議員

◎国では現在、中継輸送施設の整備やモーダルシフトを推進しています。道路と鉄道を組み合わせた物流拠点を整備する可能性について調査・研究を進める考えはないかお伺いします。

市長　令和6年4月からのトラックドライバーへの時間外労働の上限規制により、物流業界では輸送力確保や業務効率化が課題となっています。その対応策として中継輸送の重要性が高まっており、国においても、改正物流効率化法により物流拠点の整備・運営等への支援が設けられる予定です。

　本市は、交通の要衝という地理的優位性を活かし、中継輸送の拠点整備は物流網の維持・効率化、地域産業の振興に有効な取組と認識しています。

　新庄インターチェンジ付近への道の駅整備の議論においても物流のハブ機能を持たせる可能性を探っており、動向を注視しながら検討しています。

◎物流に関する国の法改正などの動きを本市の産業振興ビジョンを実現する機会として捉え、調査・研究を始める考えはありませんか。

市長　国や県の方針や事業を活用することは、効率的な事業推進や成果向上に重要であると認識しています。

　一方で、国の政策との方向性だけでなく、企業や関係組織の協力を得られるかどうかも重要な要素であると考えています。

　「新庄市産業振興ビジョン」に掲げる3つの産業集積について、実現可能性や波及効果などを調査し、優先的に取り組む内容や産業集積を整理しているところです。

　物流についても、国の物流政策の動向を踏まえ、こうした視点から検討していきます。

物流業を「情報・流通型産業集積」に位置付けている「新庄市産業振興ビジョン」の方向性も踏まえ、産業集積の可能性の一つとして検討します。



新庄市は交通の要衝

質問動画は
こちらから

これからの時代に求められる力とは



鈴木 啓太（すずき けいた） 議員

◎生成AIが社会へ浸透する中、情報を読み取り、考え、判断し、伝える力の重要性が高まっていると考えるが、これらの力を育むため、子どもの読書教育をどう捉えているか。

教育長　これからの時代、読書教育はこれまで以上に重要な役割を担うものと捉えています。

　本市の「第3次新庄市子ども読書活動推進計画」においても、読書は、読解力や想像力、思考力、表現力を養い、学ぶ楽しさや知る喜び、探究心を培う上で欠かせないものと位置付けています。

　生成AIなどにより情報を容易に得られる時代だからこそ、情報を読み取り、比較・検討し、考え表現する力が重要であり、読書を通してこうした力を育む環境づくりに努めます。



興味・関心が広がる図書館

◎健康寿命の延伸には、運動を促すだけでなく、年齢や身体状況に応じて運動を続けられる環境づくりが必要と考えるが、どのように取り組んでいくか伺う。

市長　本市では、令和6年度に「いきいき健康づくり新庄21第三次計画」を策定し、各種施策に基づいた事業を実施しています。

　運動は、心身の機能向上や生活習慣病の予防に重要であることから、楽しみながら健康づくりに取り組むことができる「新庄かむてん健康チャレンジ事業」や、出前講座での脳トレ、ストレッチなどを実施しています。

　今後も、健康情報の周知啓発や健康アプリ等を活用し、市民が主体的かつ継続的に運動に取り組める環境づくりを進めます。

質問動画は
こちらから

障がい児・障がい者の地域生活と保護者の就労を支える、切れ目のない支援体制の構築を



鈴木（すずき） 法学（ほうがく） 議員

◎障がい児・障がい者における、子どもの就学前から成人期まで必要な制度・サービス・事業所へ適切につなぐ「コーディネーター的役割」の強化等、切れ目のない支援体制の構築について市の考えを問う。

市長　ライフステージに応じて、寄り添った支援を行うためには、相談者のニーズを的確に把握し、利用できる制度とニーズを適切に結びつけることが大切であると考えています。

　市の窓口をはじめ、支援プランを作成する相談支援事業所と連携を図りながら、切れ目のない支援を行うよう努めます。

◎当事者や家族、関係団体からの声を新庄市障がい福祉総合計画や施策に反映させるため、定期的に意見交換を行う場を設け、継続的に声を聴く仕組みの構築が必要と考えるが、市の見解を問う。

市長　当事者や家族、関係団体との定期的な意見交換を行う場の構築について、今年度「市長と市民のまちづくりミーティング」という形で意見交換を行ったところです。

　今後も、関係団体の皆様が主体となって、事前課題を設定していただき、意見交換を継続していきたいと考えています。



市長と市民のまちづくりミーティング

質問動画は
こちらから

新庄の未来を担う人材育成は



小嶋（おじま） 冨弥（とみや） 議員

◎今年の4月に行われた、小学6年生、中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査の結果が、8月に文部科学省から公表された。山形県内の平均正答率が全教科で全国平均を下回る結果となった。

　この状況を踏まえ、当市の調査結果について、全国及び県との比較の中でどのように評価・分析しているのか。また、明らかになった課題をどのように捉え、今後の学力向上に向けてどのような施策を講じていくか考えか伺う。

教育長　今年度の結果は、小学6年生、中学3年生の全教科で全国平均、県平均を下回るものとなりました。全体として、言葉や式、定義の意味を正しく理解して活用する力や、複数の選択肢から根拠や理由を明らかにして適切なものを選ぶ力がやや弱い傾向にありました。

　アンケートでは、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」「自分でまとめている」「どう考えたか説明している」という質問に対し、肯定的に答えている児童生徒の正答率が高くなっていました。

　このことからも、文部科学省が示す「個別最適な学び」をさらに推進するとともに、児童生徒が言葉や文字で表現する活動を大切にして指導を行っていきます。

　児童生徒一人ひとりの「学びに向かう力」の育成に向けて取り組むよう指導していきます。

2　学力調査の結果（本県における各教科の平均正答率）

（1）小学校6年生　※数値は正答率%（都道府県は整数値で公表）

	山形県	全　国
国　語	58	60.9
算　数	53	56.4

（2）中学校3年生　※数値は正答率%（都道府県は整数値で公表）

	山形県	全　国
国　語	63	63.9
数　学	54	57.0
英　語	476*	499*

※IRTスコアの数値
（文科省が設定した基準スコア＝500）

令和8年度全国学力・学習状況調査結果
（県HPより）

質問動画はこちらから

防災と鳥獣対策の強化



伊藤（いとう） 健一（けんいち） 議員

◎大規模地震への備えとして、新庄盆地断層帯東部を想定した地震対策、避難所の確保及び既存施設の活用について伺います。

市長　新庄盆地断層帯東部を想定した大規模地震が発生した場合は、本市に大きな被害を及ぼす可能性があるものと認識しています。

本市では、こうした大規模地震に備え、地域防災計画に基づき、初動体制、避難所の確保、物資の備蓄、情報伝達、消防・救急など、防災・減災対策を進めています。

今後も、国や県の地震に関する調査・評価や、大規模災害から得られた教訓を踏まえ、必要に応じて対策の見直しを行います。

避難所については、災害の規模や被害状況、避難者数等に応じ、指定避難所を基本としつつ、安全性を確認した上で既存の公共施設等も活用し、必要な避難スペースの確保に努めます。

◎鳥獣被害対策の強化に向け、ガバメントハンター配置の狙い、役割及び期待する成果について伺います。

市長　クマ出没数の増加、猟友会会員の高齢化や担い手不足などの課題がある中、猟友会や農家との関係を構築しながら捕獲活動に従事できる鳥獣対策の即戦力として対応に取り組むことを目的として、今年6月に地域おこし協力隊員を農林課に配属しました。

現在、新庄猟友会に入会し、新庄市鳥獣被害対策実施隊員として被害防除及び有害捕獲活動に従事しています。

今後は、猟友会員の負担軽減、鳥獣による人的被害防止及び農作物被害防止対策の中核を担う人材としての活躍を期待しているところです。



鳥獣対策の新戦力・杉岡さん

質問動画はこちらから

米価と農業。災害対応。



亀井（かめい） 博人（ひろと） 議員

◎米どころ新庄、基幹産業である本市農業と米価の影響について伺います。今年の水稲の生産の目安、米価下落の認識と対応について。

市長　今年度の主食用米の作付面積は約2900ヘクタール、生産数量目標の「生産の目安」は約1万7千トンです。国による一律の「生産調整率」の割当方式は終了していますが、市農業再生協議会を通じ、需要に応じた生産の配分基準に従い、実質的な数値目標に取り組んでいます。

本年の民間在庫増加に伴う米価の下落傾向は、需要と供給の不均衡による市場の不安定さを示しています。

昨年の米価高騰は流通面での過熱が主な要因でしたが、米価の上昇は消費者の米離れや購買行動の変化を招く要因となりました。極端な価格変動は営農意欲を削ぐため、本市は、主食用米から需要が堅調な酒米や加工用米等への戦略的転換を推進するとともに、収入減少緩和対策や収入保険制度等への加入促進を働きかけます。



黄金に輝く稲穂（9月中旬）

◎9月1日は防災の日、本市の災害対応について伺います。避難所となる体育館の冷暖房設備、災害用備蓄、災害時応援協定の効果的な運用について。

市長　避難所となる学校体育館の冷房については、小学校は未整備ですが、中学校にはスポットクーラーを設置しています。暖房については、可搬式暖房を使用するなどにより完備しています。

災害用備蓄については、市内7か所に分散して備蓄しており、今後も必要な物資を迅速に供給できるよう備蓄を進めます。

災害時応援協定については、平時から協定内容や連絡体制を確認するとともに、訓練等を通じ、災害時に確実に機能するよう実効性の確保に努めます。

質問動画はこちらから

こどもスマイルプランと子どもの権利



坂本（さかもと） 健太郎（けんたろう） 議員

◎新庄市こどもスマイルプランにおける初年度の取組をどのように評価・検証し、どのような成果と課題を把握しているのか。

市長　令和7年度から5年間を計画期間とする新庄市こどもスマイルプランは、庁内推進委員会で施策の進捗状況や課題を評価し、子どもや子育て支援関係者で組織する子ども子育て会議から意見をいただくこととしています。初年度は6つの基本目標に基づく施策を推進し、こども家庭センターによる相談支援体制の強化、保育所・放課後児童クラブの整備、子ども食堂の支援などに取り組みました。



新庄市こどもスマイルプラン

また、「中学生と市長の意見交換会」を実施し、今年度は中学生を対象としたこども議会の開催準備も進めています。

◎新庄神室産業高校が採択された国の教育改革促進事業について、本市の地域人材育成、若者定着、産業振興にどのように結び付けていくのか、その考えは。

市長　本年6月、文部科学省より高校教育改革の拠点校として新庄神室産業高校が採択され、地元企業と連携した産業創出や人材育成のモデルケースとなることが期待されています。地域連携拠点施設や農業・建設DX実践施設の整備などが予定されています。

市は3月に「新庄市産業振興ビジョン」を策定し、3つの産業集積の方向性を示しました。地域資源価値創出型産業集積では、産学官連携による新産業創出や高等教育機関等との連携による人材育成を重点に位置付けています。今年度は地域経済への波及効果等を踏まえ、施策を整理しています。

今後、同校の教育改革を地域産業振興の好機と捉え、地元企業や高等教育機関等と連携し、高校、東北農林専門職大学、行政等による組織づくりも進めながら、産業振興と人材育成を一体的に進め、若者の定着につなげます。

質問動画はこちらから

高すぎる国保税の引下げを



佐藤（さとう） 悦子（えつこ） 議員

◎来年度から国の制度として、18歳までの国保税の均等割額が半減される。本市では、15歳までの均等割額を0にしてきた。市独自負担が軽減される分を活用し、18歳までの均等割額を0にできるのではないか。

市長　県は、保険税率の統一の目標を令和15年度としており、すでに統一に向けた調整が始まっていますが、市町村独自の各種軽減についても県内で統一されるため、本市独自の軽減はいずれ廃止せざるを得ないと認識しています。

国民健康保険の財政状況において、単年度収支は昨年度こそ黒字となりましたが、依然厳しい状況です。子ども・子育て支援納付金分の税率や均等割軽減に限らず、国保税全体の税率について、歳入歳出のバランスを注視し、基金の活用も視野に入れながら、来年度以降の国保税率を検討します。

◎年収80万円の一人暮らしの年金生活者が、子育て支援金分として600円増税となった。来年、再来年も増税予定だ。取りすぎた国保税の基金約5億円を税引下げに使うべきではないか。

市長　子ども・子育て支援納付金分の国保税の引き下げについては、国は来年度は徴収額を2000億円増額するとしており、それに伴い本市の子ども・子育て支援納付金も増額されることが予想されるため、引き下げはできないものと判断しています。

R8年度 新庄市の国保一人当たり

平均所得	国保税額	子育て支援金
97万円	11万9000円	3630円

年度	基金額(万円)	被保険者数(人)	加入世帯数
H30	19,868	7,754	4,631
R1	39,870	7,590	4,578
2	49,874	7,413	4,557
3	49,875	7,017	4,393
4	49,876	6,719	4,270
5	49,877	6,438	4,154
6	49,883	6,176	4,049
7	49,915	6,002	3,986

高すぎる国保税

質問動画は
こちらから

新庄の未来を支える農業・若者の力



山科（やましな） 正仁（まさひと） 議員

◎米価下落が農業経営者の所得や経営継続、市内経済、ふるさと納税返礼品に及ぼす影響をどう捉え、今後どのような対策を講じるのか問う。

市長　資材や燃料価格の高止まりが続く中、令和8年産の米価が下落すれば、農業所得の減少により営農継続に打撃を与えるとともに、購買力低下による商工業や地域経済への悪影響が懸念されます。

また、新庄産米はふるさと納税返礼品として好評で、米価や市場供給量の変化は返礼品調達コストや寄附受入額に影響する可能性があるため、その推移を注視する必要があると捉えています。

今後は、ナラシ対策や収入保険等の周知、生産コスト低減、高収益作物への転換、経営改善や金融支援により離農防止と営農継続を支援します。新庄産米の品質・ブランド力を強化し、需要拡大と販路確保に努め、米の安定調達や地場産品の掘り起こし、返礼品の多角化を進め、持続可能な寄附受入体制を構築します。

◎子ども・若者の意見や発想を継続的に聞き取り、政策立案や事業改善に反映するとともに、その結果を本人たちに示す仕組みを問う。

市長　「新庄市こどもスマイルプラン」において、こども・若者の意見表明や社会参画の機会を確保し、子どもや若者の意見を尊重する取組を推進しています。

本年2月には「中学生と市長の意見交換会」を開催したほか、こども議会の準備も進めています。

「総合計画後期5か年基本計画」では「若者・女性をはじめ誰もが活躍できるまちの実現」を掲げています。

今後、若者を支援対象にとどめず、政策形成に関わるパートナーとして育成していくことが重要になると考えています。若者がまちづくりに主体的に関わり続けられるよう、実効性のある仕組みづくりを検討します。



東北農林専門職大学の
学生との意見交換

質問動画は
こちらから

事務事業の精査・効率化で持続可能な市政運営を！



山科（やましな） 春美（はるみ） 議員

◎市で行われている事務事業において、効率的・効果的な評価を行い選択と集中をさらに強化することで、必要な事業の実施と財源の確保の両立が大切と思われますが、現在と今後の取組を伺います。

市長　総合計画の推進に加え、目まぐるしく変化する社会情勢に対応できるよう、事務事業の選択と集中は必要であると認識しています。現在、サマーレビューとオータムレビューの、2つのレビューにおいて課題の洗い出しや新たな事業の組立てを行っていますが、選択と集中を図るため、レビューの手法を改善しながら進めているところです。

行政評価の手法についても定期的に改善を行っていますが、今後も事務事業の改善や見直しを図り、さらなる成果の向上に努めます。



令和6年度事務事業評価シート（事後評価）

1．事務事業の概要

事務事業名	最上広域婚活事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001企画政策事業費		
事業継続年数	事業開始年度 H22		10年以上
根拠法令			

事業コード	1-1-①-2
担当部署	総合計画課

2．事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上地域の結婚を希望する独身者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	結婚活動を推進し、持続可能な社会を創っていくため8市町村の広域事業として明確に位置づけ、継続していくことにより独身者の出会いと、結婚子育てに温暖していくことによる人口増加に貢献することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で希望を行ったか（取組の値）	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、最上8市町村と山形県で組織する最上広域婚活実行委員会において、出会いの場の創出・提供に関する事業を行った。 （HP、広報誌、LINE、使活、テラシ設置）
事業の結果	○交流イベント「最上地域のキノコで♪芋食コン」（参加人数13名/マッチング5組） ○交流イベント・セミナー「クリスマス各一種に♪Beforeクリスマスコン」（参加人数20名/マッチング2組） イベントに合わせたセミナーも開催することで、婚活への意識向上にもつながった。

令和6年度事務事業評価シート（事後評価）

◎介護予防・健康づくりを推進していくために第2層コーディネーターを増やし、地域ふれあいサロンを活性化させていく考えはありますか。

市長　現在、本市では社会福祉協議会に委託し、市内全域を区域とした「第1層生活支援コーディネーター」を1名配置しています。

地域における通いの場については、孤独・孤立防止のために必要なツールであるため、社会福祉協議会と協議しながら、今年度策定を進めている「高齢者健康福祉計画」の中で、生活支援コーディネーターの在り方や介護予防・健康づくりの推進について検討します。

総務文教常任委員会 行政視察報告

1.視察日程
令和8年7月29日～30日

2.視察内容と視察先
① 長岡教育プラットフォーム「こめぷら」について（新潟県長岡市）
② 米百俵プレイス「ミライエ長岡」について（新潟県長岡市）
③ 新潟市マンガ・アニメ情報館について（新潟県新潟市）

3.視察参加議員
山科正仁（委員長）、佐藤悦子、坂本健太郎、渡部正七、今田浩徳、髙橋富美子、小野周一、小嶋冨弥

4.所感

「こめぷら」は、長岡市の歴史、文化、産業、仕事などを学ぶ教材や地域イベント、企業見学、出前授業等の情報を一元化し、学校・家庭・企業・地域をつなぐ学習ポータルサイトであり、コンテンツを充実させることで、子どもたちの地域理解や体験機会の拡充、教員の負担軽減につなげていました。地域の企業や団体が持つ教育資源を整理し学校と効果的につなぐ仕組みが、子どもたちの多様な学びや郷土への愛着を育む上で重要であると認識しました。

米百俵プレイス「ミライエ長岡」は、人材育成の原点「米百俵」の精神を現在に受け継ぐ複合施設です。人づくり・学びの場としての図書館、産業づくり、多世代が集う交流スペースなどを備え、人づくりと産業振興に関連したプログラムやイベントにより、まちなかから市内全域に新たなにぎわいを創出していました。また、利用者の興味や日頃の課題、潜在的な悩みに触れる言葉を用いた棚づくりによる、眺めるだけでも楽しめる図書館など、本市の市庁舎建設や公共施設の複合化を考えるうえで大変参考となりました。

新潟市は、著名な漫画家を数多く輩出しており、マンガ・アニメを観光コンテンツとして活用するとともに、アニメ制作会社の誘致にも取り組み、産業の育成や雇用の創出につなげています。これらの視察を通じ、歴史文化資源についても、展示や紹介にとどまらず、観光や産業振興を視野に入れた事業展開が重要であると感じました。


アオーレ長岡

産業厚生常任委員会 行政視察報告

1.視察日程
令和8年7月15日～16日

2.視察内容と視察先
① 旧県立病院跡地を活用した複合施設「アイデミきたかた」について（福島県喜多方市）
② 庁舎機能の集約と複合施設「じげんプラザ」について（福島県会津美里町）
③ 複数自治体による共同整備「道の駅あいづ」について（福島県湯川村・会津坂下町）

3.視察参加議員
辺見孝太（委員長）、亀井博人、鈴木啓太、田中功、山科春美、鈴木法学、新田道尋

4.所感

喜多方市の「アイデミきたかた」は、旧県立喜多方病院跡地を活用した複合施設です。県との協議を重ねながら跡地活用を進めた経過について説明を受け、本市の県立病院跡地の活用を考える上でも参考となりました。また、屋内子ども遊び場には「プレイリーダー」が配置され、その人に会いたくて再び訪れる子どももいるとのことでした。遊具などのハード面に加え、人による関わりといったソフト面の充実も重要であると感じました。

会津美里町の「じげんプラザ」は、庁舎と図書館などを一体化した複合施設です。分散していた行政機能を集約し、窓口間の移動を減らすワンストップ型のサービスに取り組んでいます。また、図書館や学習スペースの整備により、高校生の利用が増えたとのことでした。住民の利便性向上と若者の居場所づくりを両立した事例として、今後の公共施設整備の参考となりました。

「道の駅あいづ」は、湯川村と会津坂下町が共同で整備した施設です。農産物直売や物産販売を通じて地域産業の振興に取り組んでいます。複数自治体による共同整備では、費用負担や役割分担、意思決定の仕組みに加え、来場者を地域全体の消費につなげる視点が重要です。最上地域でも広域連携による道の駅整備が検討されており、今後の事業の進め方を考える上で参考となりました。


会津美里町

政策提言書を提出しました

新庄市議会では議会改革の一環として、初となる常任委員会単位での政策提言のとりまとめを行いました。常任委員会ごとに、政策提言のテーマに関する先進地視察や市民との意見交換会などを通して調査・研修を行い、4つの政策提言書をまとめました。

9月30日の本会議において、政策提言書の提出に関する決議案4件を全会一致で可決し、同日、市長に対し政策提言書を提出しました。今後は、この政策提言がどのように施策に反映されたのか、検証・評価を行っていきます。



提言内容は以下の17項目です。
政策提言書全文は、
二次元コードよりご覧いただけます。

総務文教常任委員会

提言1 ｜ 新庄藩戸沢家の歴史を活かした地域価値の創出について

1　新庄市歴史的風致維持向上計画を着実に推進すること
2　ふるさと歴史センターを歴史文化交流拠点として機能強化を図ること
3　羽州ぼろ鳶組等を活用した地域文化継承事業を継続・発展させること
4　歴史文化回遊ルートを整備すること
5　若者参画型の歴史文化発信を進めること

提言2 ｜ 不登校への対応を中心とした多様な学びの確保について

1　不登校支援情報プラットフォームを整備すること
2　シャイニング教室の機能強化を図ること
3　保護者支援事業を試行実施すること
4　義務教育後を見据えた切れ目のない支援体制を構築すること
5　民間支援団体・地域資源との協働体制を構築すること

産業厚生常任委員会

提言3 ｜ 子どもを中心とした居場所・遊び場について

1　既存施設の利用実態を整理・分析すること
2　子どもの居場所・遊び場のあり方に関する検討委員会を設置すること
3　既存施設の子育て関連施設の利用環境の向上を図ること
4　公園等の維持管理と利用環境の充実を図ること

提言4 ｜ 新市庁舎整備を契機とした公共施設の複合化推進について

1　機能の維持・充実に向けて新庁舎を軸とした公共施設の基本方針を策定すること
2　公共施設全体を対象とした横断的な検討体制を構築すること
3　市民の利用しやすさと地域への影響を踏まえて見直しを進めること

市民の声を市政につなぐ議会を目指して

新庄市議会では、議会の役割と責任を改めて見つめ直し、市民の皆さまにとって、より身近で信頼される議会を目指して改革を進めてまいりました。
議会には、市が提案する予算や条例を審議し、行政運営を監視・評価するという重要な役割があります。それに加え、地域が抱える課題を的確に捉え、市民の声を踏まえた政策を議会自らが提案していくことも求められています。

こうした考えのもと、議会改革推進委員会では、総務文教、産業厚生の各常任委員会を中心とした政策形成機能の充実に取り組んできました。
その成果として、今回の9月議会では、各常任委員会が調査・研究、行政視察、関係者との意見交換、議員間討議などを重ねて取りまとめた政策提言について、初めて議会の決議を経て、市長に直接手渡すことができました。議員個人の意見にとどまらず、議会全体の意思として政策を提案できたことは、本市議会にとって大きな節目であると考えています。

一方で、政策提言は提出することが目的ではありません。大切なのは、その内容が市政にどのように反映され、市民生活の向上に結びついていくかということです。
そこで重視しているのが「政策サイクル」という仕組みです。

これは、地域課題の調査や市民との意見交換を通じて政策を提言し、その後の予算化や事業化の状況を確認するとともに、実施された事業の成果や課題を決算審査などで検証し、次の提言につなげていく一連の流れです。この循環を継続することで、政策提言の実効性を高め、議会としての責任を果たしていきたいと考えています。

また、今後は議会報告会など通じて、市民の皆さまとの双方向の対話をより重視し、その声を政策形成に生かす仕組みを充実させてまいります。

議会改革は、一度の取り組みで完結するものではありません。これまでの議論と実践を土台に、成果を検証しながら、不断の改善を重ねていきます。

今回の政策提言を新たな出発点とし、市民の皆さまの声を市政に届け、その成果を暮らしに還元できる議会を目指して、引き続き着実に改革を進めてまいります。



10月1日開催の議員研修会

意見書を送付しました

下記の意見書を衆参両院議長、
関係大臣に送付しました。
意見書全文は二次元コードよりご覧ください。

意見書とは
地方公共団体の公益に関する事件に関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことで、議会は可決された意見書を国会や関係行政庁に提出することができるんじゃ。



かむてん© 新庄市×冨樫義博

議会案第1号
地方財政の充実・強化に関する意見書

議会案第2号
中学校の給食費の無償化に向けた国による予算措置を求める意見書

意見書全文
こちらから

市民の声



FIELD LINK 代表 星（ほし） 碧虎（あおと）さん



仲間とともに喜びのひととき



収穫のひとこま

地域で活躍する皆さまの声を紹介します。

畑から始まる、学生たちの挑戦

私たち「FIELD LINK」は、東北農林専門職大学の学生が中心となって活動する、地域づくりに取り組む学生です。

合言葉は「畑から地域と人を結び直す」。耕作されなくなった畑を、野菜を育てるだけでなく、人と人、人と地域がつながる場所にしたいという思いから活動を始めました。

現在は大学近くの畑をお借りし、学生自身で土づくりから栽培、収穫、販売まで行い、季節に合わせてさまざまな野菜を育てています。

収穫した野菜は、産直や大学祭・マルシェなどで販売するだけでなく、地域のパン屋さんや食品加工施設などと連携し、新しい商品づくりにも挑戦しています。

活動を続ける中で、農業は「野菜を作ること」だけではなく、人と人をつなぎ、新しい出会いや地域の魅力を生み出す力があると感じています。

学生だからこそできること、学生だからこそ生まれるアイデアを大切にしながら、地域の皆さんと一緒に「やってみたい」を形にしていきたいです。これからも、畑を起点にたくさんの人が関わり、笑顔になれる場所をつくっていきます。

「できない」で終わらせず、「やってみる」から始める。私たちは、地域にある可能性を見つけ、不可能を可能に変えていきます。それが私たちFIELD LINKの目指す地域づくりです。

12月定例会の予定

11月	24日(火)	請願締切	
12月	4日(金)	開　会	
	7日(月)	一般質問	中継あり
	8日(火)	一般質問	
	9日(水)	一般質問	
	10日(木)	常任委員会	
	11日(金)	常任委員会	
	16日(水)	最終日	中継あり

開会は10時です ◇請願は随時受け付けております。

議会の傍聴について

どなたでも傍聴できます。受付票に住所・氏名を記入していただくほかは面倒な手続きはありません。団体の方は事前に議会事務局までご連絡ください。ぜひ、市役所３階議場に足を運んでください！

パソコンのほか

スマートフォン・タブレットでも 市議会ネット中継が視聴できます！

市議会インターネット中継

新庄市議会　中継　検索

市議会の様子をインターネット中継しています。市役所の市民課フロアでも視聴できますので、ぜひご活用ください。

※約1週間後に、録画したものがインターネットで視聴できます。

あとがき

新庄まつりの熱気が去ると、待っていたかのように涼しい風が吹き始めます。色づく木々に秋の深まりを感じる一方、朝夕の冷え込みには、冬の足音も聞こえてくるようです。

令和８年９月定例会では、決算特別委員会において令和７年度の市政運営を振り返り、さまざまな視点から審査を行いました。また、これからの新庄市のまちづくりに向けた政策提言も、全会一致で議決しました。

実りの秋から、やがて訪れる冬へ。季節は足早に移り変わりますが、まちづくりも一歩ずつ前へ。議会として議論を深め、互いに知恵を出し合いながら、市民の皆さまとともに、より良い新庄市を目指して取り組んでいきます。

（記・辺見 孝太）

議会報編集委員の紹介

委員長　鈴木 法学
副委員長　伊藤 健一
委員　亀井 博人
鈴木 啓太
辺見 孝太
今田 浩徳

■発 行/山形県新庄市議会　■編 集/議会報編集委員会
■問い合わせ/新庄市議会事務局 〒996-8501 山形県新庄市沖の町10番37号
TEL　0233-22-2111(内線302・303)　0233-23-5002(直通)
FAX　0233-22-0989　E-mail　gikai@city.shinjo.yamagata.jp

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用しています